

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年11月7日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** エヌアイシ・オートテック株式会社

**【英訳名】** N I C A u t o t e c , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 川 浩 司

**【本店の所在の場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【最寄りの連絡場所】** 富山県富山市清水元町7番8号

**【電話番号】** 076-425-0738

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 藤 井 透

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,403,080	3,149,320	4,992,882
経常利益又は経常損失( )	(千円)	90,884	174,960	94,065
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	56,716	100,748	46,958
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	55,000	55,000
純資産額	(千円)	2,730,896	2,923,252	2,886,368
総資産額	(千円)	3,618,241	5,981,547	5,495,341
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	1,040.88	1,848.97	861.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			800
自己資本比率	(%)	75.5	48.9	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,936	444,762	190,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,704	342,459	60,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,854	43,304	37,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	392,091	343,883	284,885

回次		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	404.92	1,559.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 第40期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による直接的な経済被害はもとより、原発事故に伴う電力供給制限による経済活動全般にわたる停滞、さらには長引く円高の進行や欧州諸国の財政問題等を受け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社はこのような状況のもと、当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の拡販ツールとして自社開発した世界初の3次元自動設計システム「カクチャ<sup>TM</sup>」や、作業時間を大幅に削減可能とする組立省力化システム「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、新規顧客開拓を中心とした売上高の確保に向け、継続的に注力してまいりました。

また、長引く円高を背景に輸出関連の製造業が海外拠点での生産強化を図っており、この流れに沿って自動車部品製造関連企業向けの生産設備用自動化・省力化装置の受注を確保すべく、積極的な提案型営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,149百万円（前年同期比124.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は172百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常利益は174百万円（前年同期は90百万円の経常損失）、四半期純利益は100百万円（前年同期は56百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、引き続き「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」の支援ソリューション提案活動を全国展開するとともに、当社の技術力を活かした設計最適化を提案することによる当部門の売上拡大を図っております。

当第2四半期累計期間におきましては、東日本大震災の影響等による市況の大きな変化にもかかわらず、多種多様な業界で利用されているという強みが活き、売上高は堅調に推移いたしました。なお、前年同期と比べ売上高の伸び率はそれほど大きくありませんが、競合他社による低価格販売に対抗する厳しい状況下での伸長であり、当社製品の品質やこれを裏付ける技術が顧客から高く評価された結果となっております。また、前事業年度より取り組んでおります高付加価値化を目指した開発設計も順調に進み、当社の「トータルソリューションがお客様の総合的なコストダウンを実現し、満足度を高める」というコンセプトを着実に具現化しております。

この結果、当部門の売上高は645百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、継続的に受注を確保していた海外向けカスタムクリーンブースは、フラットパネルディスプレイ業界の不振から一服感が出ているものの、自動車部品製造企業の海外向け設備投資が活発化してきております。当部門は、複数の自動車部品製造企業より洗浄装置、搬送装置等を受注し、更に大型機械設備投資案件の受注も継続的に確保したことから、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期と比べ大幅に伸長いたしました。なお、第3四半期以降に向けた継続的な引き合いも受けております。また、工作機械業界の復調に伴い、計画生産品の受注も伸長し、売上高増加に貢献しております。

この結果、当部門の売上高は1,989百万円（前年同期比327.2%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、機械部品製造業界が好調なことにより、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注が堅調に推移したことに加え、機械部品製造企業向けの機械設備案件の受注を確保したこともあり、売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は514百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ486百万円増加し5,981百万円となりました。これは主に、装置案件の売上が伸長したことにより、現金及び預金が378百万円、受取手形及び売掛金が115百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ449百万円増加し3,058百万円となりました。これは主に、装置案件の受注増にかかる仕入増加により、支払手形及び買掛金が314百万円増加したことや、未払法人税等が59百万円、未払消費税等が41百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し2,923百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が57百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ58百万円増加し、343百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の109百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は444百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、法人税等の還付額の減少による資金の減少額45百万円などの資金の減少があった一方で、税引前四半期純利益の計上による資金の増加額266百万円や、売上債権の増減による資金の増加額44百万円並びに、仕入債務の増減による資金の増加額141百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の33百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は342百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは定期預金の預入による支出が316百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の37百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は43百万円のキャッシュ・アウトとなり、いずれも配当金の支払いによるキャッシュ・アウトのみとなっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	652,001	107.1
装置部門	1,989,167	427.2
合計	2,641,168	245.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	83,015	108.6
	機械設備	96,197	2,319.4
	工具・ツール・油脂類	260,556	126.4
合計		439,769	153.4

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	652,219	106.5	41,376	141.8
装置部門	2,289,128	278.1	1,136,628	224.9
商事部門	555,711	136.7	156,497	151.7
合計	3,497,059	189.8	1,334,502	209.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	645,450	107.1
装置部門	1,989,167	427.2
商事部門	514,701	153.7
合計	3,149,320	224.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社ホンダトレーディング	1,368,757	43.5	108,631.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

#### 主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		55,000		156,100		146,100

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	37,049	67.36
三協マテリアル株式会社	富山県高岡市北島851	2,025	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	1,216	2.21
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	700	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	500	0.91
西川 武	富山県富山市	500	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	450	0.82
大久保 忠重	埼玉県蓮田市	302	0.55
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	300	0.55
吉村 有子	奈良県生駒市	261	0.47
計		43,303	78.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式511株(0.93%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7-8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	288,885	667,883
受取手形及び売掛金	2,941,176	3,056,806
商品及び製品	134,704	128,600
仕掛品	141,208	155,512
原材料及び貯蔵品	229,950	240,850
その他	71,702	54,104
貸倒引当金	266	288
流動資産合計	3,807,360	4,303,469
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,442,449	1,442,449
減価償却累計額	847,052	864,836
建物（純額）	595,396	577,612
土地	456,904	456,904
その他	589,782	602,819
減価償却累計額	437,404	434,747
その他（純額）	152,378	168,072
有形固定資産合計	1,204,680	1,202,589
<b>無形固定資産</b>	24,592	20,964
<b>投資その他の資産</b>		
その他	460,208	456,073
貸倒引当金	1,500	1,550
投資その他の資産合計	458,708	454,523
固定資産合計	1,687,980	1,678,077
<b>資産合計</b>	5,495,341	5,981,547
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,313,690	2,628,061
未払法人税等	9,201	68,534
製品保証引当金	5,281	20,080
賞与引当金	39,299	40,654
その他	83,677	112,645
流動負債合計	2,451,151	2,869,976
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	122,357	127,123
その他	35,463	61,195
固定負債合計	157,821	188,318
<b>負債合計</b>	2,608,972	3,058,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,560,960	2,618,118
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,828,749	2,885,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,618	37,344
評価・換算差額等合計	57,618	37,344
純資産合計	2,886,368	2,923,252
負債純資産合計	5,495,341	5,981,547

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,403,080	3,149,320
売上原価	1,085,382	2,549,325
売上総利益	317,698	599,994
販売費及び一般管理費	412,719	427,538
営業利益又は営業損失( )	95,021	172,455
営業外収益		
仕入割引	1,730	1,119
未払配当金除斥益	-	842
還付加算金	1,389	60
助成金収入	522	-
その他	494	663
営業外収益合計	4,137	2,685
営業外費用		
手形売却損	-	143
その他	-	37
営業外費用合計	-	181
経常利益又は経常損失( )	90,884	174,960
特別利益		
受取保険金	-	4,387
特別利益合計	-	4,387
特別損失		
固定資産除却損	361	4,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	596	-
特別損失合計	958	4,385
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	91,843	174,961
法人税、住民税及び事業税	1,282	66,093
法人税等調整額	36,408	8,119
法人税等合計	35,126	74,213
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,716	100,748

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	91,843	174,961
減価償却費	42,102	42,518
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	107	71
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	409	1,354
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,173	4,765
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	735	14,799
受取利息及び受取配当金	94	190
手形売却損	-	143
固定資産除却損	361	4,385
売上債権の増減額 ( は増加 )	160,235	115,538
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	56,086	19,100
仕入債務の増減額 ( は減少 )	172,776	314,370
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	16,065	50,848
その他	79,999	21,982
小計	155,816	451,409
利息及び配当金の受取額	94	112
手形売却に伴う支払額	-	143
法人税等の支払額	18	6,616
法人税等の還付額	45,803	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,936	444,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	320,000
有形固定資産の取得による支出	15,724	5,233
無形固定資産の取得による支出	-	3,316
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
保険積立金の積立による支出	11,508	11,508
その他	71	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,704	342,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,854	43,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,854	43,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	181,495	58,998
現金及び現金同等物の期首残高	573,586	284,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,091	343,883



## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
運賃	22,056千円	21,306千円
役員報酬	39,259 "	36,234 "
給与賞与	159,530 "	170,758 "
賞与引当金繰入額	19,903 "	23,364 "
退職給付費用	11,675 "	13,060 "

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	396,091千円	667,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000 "	324,000 "
現金及び現金同等物	392,091千円	343,883千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	288,885	288,885	

(注) 金融商品の時価算定方法

現金及び預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

次表の科目について、事業の運営上重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	667,883	667,883	

(注) 金融商品の時価算定方法

現金及び預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損 益計算書計 上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,589	465,682	334,808	1,403,080		1,403,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	602,589	465,682	334,808	1,403,080		1,403,080
セグメント損失( )	67,475	13,923	13,623	95,021		95,021

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損 益計算書計 上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,450	1,989,167	514,701	3,149,320		3,149,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	645,450	1,989,167	514,701	3,149,320		3,149,320
セグメント利益 又はセグメント損失( )	28,016	190,136	10,335	172,455		172,455

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	1,040円88銭	1,848円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	56,716	100,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	56,716	100,748
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 1 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。